

# ジョージ・ラムジーにおける利潤論

村 田 和 博

## 目 次

1. はじめに
2. 社会における三つの階級
3. 総利潤
4. 資本の純利潤
5. 企業の利潤
6. 職業間で利潤を相違させる要因
7. むすび

## 1. はじめに

セリグマン (Edwin Seligman) は『忘れられた経済学者たち』(Seligman, 1925) の中で、忘れられた経済学者たちの一人としてジョージ・ラムジー (George Ramsay 以下ラムジーと略記) を簡潔に紹介している。セリグマンの著書のタイトルが示すように、ラムジーは古典派経済学の中では、アダム・スミス (Adam Smith 以下スミスと略記) や J. S. ミル (John Stuart Mill 以下ミルと略記) ほどには知られておらず、彼の学説を知る機会はあまりに少ない。そこで、本稿では、これまで注目されることの少なかったラムジーの学説を『富の分配に関する試論』(Ramsay, 1836) に依拠しつつ、断片的ではあるが紹介したい。

ラムジーの『富の分配に関する試論』は二つの編から構成されている。第1編「緒言」では生産と交換が論じられ、続く第2編「富の分配」の予備的考察がなされる<sup>1</sup>。そして、第2編で分配と消費が論じられている。ラムジーによれば、ポリティカル・エコノミー (political economy) は富の生産、分配、交換、及び消費を考察するが (Ramsay, 1836, p.15)、『富の分配に関する試論』でのラムジーの主要な関心は、著書のタイトルが示す通り分配であって、著書の多くの頁が分配に関する説明に充てられている。そして、ラムジーは、分配に関して、賃金、利潤、利子、及び地代への富の分配を検討したが、

とりわけ「私は、これ (利潤の理論のこと—引用者) に対して、特段の関心を払う気になった」(Ramsay, 1836, p. VII) と述べていることから、利潤の理論に対する高い関心を持ちつつ『富の分配に関する試論』を書いた。実際に、『富の分配に関する試論』の第2編「富の分配」は全12章で構成されているが、そのうちの四つの章 (第3章「総利潤 (gross profits) について」、第4章「資本の純利潤 (net profits of capital) について」、第5章「企業の利潤 (profits of enterprise<sup>2</sup>) について」、第6章「異なる職業における総利潤率について」) において、利潤が考察されている<sup>3</sup>。また、シュンペーター (Joseph A. Schumpeter) が企業と利潤について多くの示唆に富む独自の詳述をしたとラムジーを評していることから (Schumpeter, 1954, p.488: 訳[中] 208-209頁)、ラムジーの経済学説の特徴の一つが利潤にあると思われる。そこで、本稿では、ラムジーの『富の分配に関する試論』に依拠しつつ、彼の利潤論を検討したい。

ラムジーは、『富の分配に関する試論』の第2編第3章「総利潤について」において雇主の資本家 (master-capitalist) の利潤について、同編第4章「資本の純利潤について」において監督労働をすることなく資本の出資だけを行う資本家の取得分について、さらに同編第5章「企業の利潤について」において資本を出資することなく監督労働に従事する雇主の取得分について、と利潤に関する説明を段階的に進めている<sup>4</sup>。そこで、本稿では、まず、ラムジーの社会階級の区分について説明し、その後、ラムジーの著書の構成に従って、総利潤、資本の純利潤、そして企業の利潤について順次考察していくことにする。

## 2. 社会における三つの階級

ラムジーは、社会がどのような階級から構成されると理解していたのか。ラムジーは以下のように述べている。

すでに見たように、社会の最も初期の段階では、生産の仕事に従事する人々は一つの階級しかない。狩猟と漁業が生活の糧を手に入れる唯一の方法であり、全ての人々がこれらに従事している。さらに、一つの階級しかないために、全ての生産物がそれに属するはずである。したがって、分配があるはずがない。しかし、資本が作られるとすぐに、そして、その所有者が違う階級を形成するとすぐに、社会は資本家と労働者から構成されるようになり、それぞれが特有の富の源泉を所有するようになる。ところで、もしも、これらの階級がいずれかの職業において、自らの個々の富の源泉を用いて互いに協力すれば、その生産物は彼らの間で分けられなければならないことは明らかである。しかし、その後、別の人たちが生まれる。彼らは実際のところ、一般的には何らかの資本を所有しているが、必ずしもそうである必要はない。しかし、それでもなお、彼らは産業の進歩に大きく貢献し、その一方で、同時に、彼らは一般的な労働者とは違う階級を形成するようになる。これらは、農業、製造業、もしくは商業の施設の指揮者たち (heads) である。通常の指揮と監督の労働は力行使する労働とは違うために、通常の作業者たちの労働とは違うことが認められなければならない。彼らは必ずしも資本家ではなく、借りた資金で事業を営んでいるかもしれない。しかし、そうであるとしても、彼らは資本に対する収益とは無関係に、彼らが冒す危険とともに、彼らの特徴的な性質の労働、つまり我々がそれをうまくそう呼んでいるところの労苦 (trouble) に対して何らかの報酬を受けなければならない。(Ramsay, 1836, p.78)

以上の引用文から、ラムジーは社会の発展とともに、社会階級が分化してくるとみていることがわかる。最も初期の社会状態では、生産に従事する全ての者たちは同じ仕事をしながら、自らの労働で自らの生活の糧の全てを得ているために、他の誰かに生産物を配分することはない。その後、社会が発展し、資本の所有者が生まれると、社会は資本家と労働者から構成される。そのとき、生産物は資本家と労働者の間で分けられる。さらに、その後、他人から資本を調達して事業を営む階級が生まれる。ラムジー

は、「英語はこの部類の人々を表現する特別な言葉を必要としている。フランス人は彼らを企業家 (entrepreneurs) と呼ぶ。適切な言葉がないことから、私は彼らに雇主 (masters) という名称を与えることにしたい」(Ramsay, 1836, p.79) と述べており、この階級の人々に雇主という名称を与えている<sup>5</sup>。こうして、社会は労働者、資本家、及び雇主という三つの階級から構成されるようになり、国の総生産物は労働者、資本家、及び雇主の間で分配される。実際には、ラムジーは社会階級に地主を含めるが、大量の良い土地が未占有のまま存在している新興国では地代は存在しないので、地代が支払われる前の富の分配について初めに叙述している。そのため、地主に対して支払われる地代は『富の分配に関する試論』の第2編第7章「地代について」以後に論述されており、本稿が主に考察の対象とする第2編第7章よりも前の章では、地主を除く三つの社会階級の分配が検討されている<sup>6</sup>。そこで、労働者、資本家、及び雇主の三つの階級を順次論述したい。

まず、労働者についてである。社会の最も初期の発達段階では資本家は存在せず、全ての人々が労働に従事し、労働の成果を自ら受け取る。しかし、資本を所有する資本家が社会に登場すると、労働者は資本家から生活に必要な資金を前払いされるか、事業活動終了後に資本家との取り決めに従って生産物を配分される。一方、資本家は自らの資本を用いて労働者を雇用し、経営に携わる。ラムジーは資本出資と監督をともに遂行する資本家のことを、資本出資だけを行う者と区別するために、雇主の資本家と呼んでいる。彼らの関心は「利潤とともに、彼らの資本の価値をできるだけ取り戻すことである」(Ramsay, 1836, pp.47-48)。そして、社会がさらに発展すると、監督労働に従事することなく資本の出資だけを行う資本家と、他人から資本を調達して指揮と監督に従事する雇主の階級が生まれる。労働者と雇主の違いは、労働者は自ら資本を持たず、雇主に雇用され、雇主から与えられる賃金で生計を立てているのに対して、雇主は他から調達した資金で自ら事業を営み報酬を得る。また、労働者の労働の多くは肉体的労働であるのに対して、雇主の労働の多くは指揮・監督といった知的労働である。ラムジーにとって、資本家と雇主の機能を分けることは非常に重要で、「私が知るポリティカル・エコノミーに

関する全てのイギリスの著者たちは、後者の二つ（雇主と資本家のこと一引用者）を一つの階級を形成するものとして論じ、それに対して最後に示された名称（資本家のこと一引用者）を与える。ところで、すでに見てきたように、これは決して正しくない。なぜならば、資本を所有する人と作業を指揮する人は違うことがありうるし、実際にしばしば違っているからである。したがって、共通の生産において異なる役割がそれぞれに与えられている」（Ramsay, 1836, p.82）とラムジーが述べていることからわかる。ただし、個人の小売店主のように、自らの資金で自らの店舗を管理するとともに、店内で自ら働く場合があるので、労働者、資本家、及び雇主の機能を必ずしも異なる人物が担うというわけではなく、同じ人物が遂行する場合もある。また、上述のように、資本を出資するとともに監督労働にも従事する雇主の資本家も存在する。したがって、労働者、資本家、及び雇主の機能は異なるが、実際には、三つの機能の中の二つまたは三つをともに遂行する者もいるという理解である。

ラムジーの『富の分配に関する試論』では、社会の階級分化の歴史的段階ごとに富の分配が説明されている。『富の分配に関する試論』の第2編第3章「総利潤について」では、労働者と雇主の資本家の二つの階級から構成される社会が、そして、同編第4章「資本の純利潤について」と第5章「企業の利潤について」では、資本の提供者である資本家と資本家から資本を借り入れて事業を行う雇主に分かれた社会が考察されている。雇主の資本家が得る富の部分が総利潤であり、資本提供者である資本家が得る富の部分が資本の純利潤であり、雇主が得る富の部分が企業の利潤である。そこで、次章以降で、総利潤、資本の純利潤、そして企業の利潤を順次考察していくことにする。

### 3. 総利潤

『富の分配に関する試論』の第2編第3章「総利潤について」では、労働者と雇主の資本家という二つの階級から構成される社会が検討される。社会がこの二つの階級から構成されるとすれば、「総利潤は、労働者の賃金を支払った後に、さらに消費された固定資本を取り戻した後に、雇主の資本家に残る

全剰余である」（Ramsay, 1836, p.137）<sup>7</sup>。総利潤は生産活動後に雇主の資本家に残る全剰余のことだから、ラムジーは総利潤を「雇主の資本家の利潤（profits of master-capitalist）」とも呼んでいる。ラムジーは、同著の第2編第3章「総利潤について」において、初めに国の観点から雇主の資本家の利潤の決定を説明し、その後、個人の観点から雇主の資本家の利潤の決定を論述している。国全体の雇主の資本家の利潤と雇主の資本家個人の利潤の決定の違いについて、ラムジーは、「彼（雇主の資本家個人のこと一引用者）は量と量を比較するのではなく、価値と価値を比較することにより、それ（利潤のこと一引用者）を評価する。これが利潤の測定方法に関して述べられるべき国と個人間に存在する第一の違いである。第二に、雇主の資本家は最終財から賃金を支払うのではなく、賃金を前払いするので、彼はこれを消費された固定資本と同様に、彼の費用の一部とみなす」（Ramsay, 1836, p.146）と述べている。

引用文の中の前者、つまり利潤の決定に関して、雇主の資本家個人では価値を比較し、国全体の雇主の資本家では量を比較することについて、ラムジーは、多くの産業の雇主の資本家個人は生産において投資する資本と生産物が異なるので、生産の前後で生産物の量を比較することはできないことを指摘している。たとえば、綿製造業では、雇主の資本家が投資する資本は原材料、建物、機械などであり、一方それらを用いて生産する商品は綿布であり、生産への投入物と産出物が違うために、投入と産出を同一の商品の量で比較することはできない。そのため、雇主の資本家個人は価値の増加に関心を持ち、価値の増加で利潤額を知る。一方、国全体で見た場合、国で消費された農産物、道具、建物、原材料などは再生産されなければ国のその産業は維持できないから、国では再生産されている。したがって、国のレベルでは同じ原材料や道具などとして、消費された量と生産された量を比較することができるとしている。さらに、引用文の中の後者については、「個々の雇主の資本家は疑いようもなく、彼が賃金として支払う総額を彼の支出の一部とみなす。しかし、国としては、それ（賃金のこと一引用者）はそうではない」（Ramsay, 1836, p.142）と述べて、国全体の雇主の資本家の総利潤では賃金は前払いされず、雇

主の資本家個人の総利潤では賃金は前払いされるとみている。この見解について、賃金をコストとみなした場合、賃金が低いほど利潤は高くなるが、この場合、国の中で最も数の多い労働者の賃金が低くなることから国民全体の幸福に反することになる。これは異なる社会階級に最も有益に富を配分する方法を示すというポリティカル・エコノミーの目的に反する。したがって、国の観点からは、賃金をコストとして前払いされるとみなすべきではないとラムジーは主張する。ラムジーによれば、国の観点から見れば賃金は労働者階級が作り出す社会的収入のため、生産後に得る総収入を雇主の資本家と労働者で配分することになる。このような理解により、国全体の雇主の資本家の前払いは固定資本だけから構成されることになる。利潤決定に関する以上の前提の違いを踏まえたうえで、国全体の雇主の資本家と雇主の資本家個人の利潤決定について、順次論述していく。

はじめに、国全体の雇主の資本家の総利潤の決定についてである。ラムジーによれば、雇主の資本家の総利潤の大きさは、固定資本と労働の大きさを所与とすれば、①「費やされた全ての物の量と比較したときの総収入の量、言い換えれば、産業の生産性の水準」と②「この総収入の中で労働者たちが受け取る割合、つまり賃金率」(Ramsay, 1836, p.139)の二つの要因に依存する<sup>8</sup>。敷衍すれば、①については、固定資本と労働に対する支出を所与とすれば、固定資本と労働の生産性が増大した場合、②については、生産量を所与とすれば、総生産物の中から労働者たちに配分される賃金の割合が低下した場合、に総利潤は増加する。前者は、固定資本と労働に対する支出を所与とすれば、これらの生産性の増大は生産量を増大させるから、残余の部分すなわち総利潤が増大することを意味する。一方、後者は、生産量を所与とすれば、社会は労働者と雇主の資本家という二つの階級だけから構成されると想定されているので、雇主の資本家が得る総利潤は労働者に配分される生産物の割合に依存する。したがって、産業の生産性が変わらなければ、総利潤は「賃金の低下とともに増加し、また賃金の増加とともに低下する」(Ramsay, 1836, p.141) ことになり、賃金と総利潤は相反関係にある。賃金と総利潤の相反関係から、労働者が多くの配分を受け取れば雇主の資本家への

配分は減少するので、彼らの利害関係は一致しない。ただし、労働と資本の生産力が増加して、総生産物の量が増加すれば、労働者と雇主の資本家の配分量がともに増加することはありうる。

次に、雇主の資本家個人の利潤の決定についてである。上述のとおり、国全体の雇主の資本家の利潤との違いとして、雇主の資本家個人の利潤の大きさを求める場合には、①量ではなく価値を比較する、②労働者に対して賃金を前払いする、の2点があった。したがって、「生産物の価値が前払いされた資本の価値を超えるほど、彼の利潤も大きくなる」(Ramsay, 1836, p.146)。ところで、利潤を率で測る場合、利潤の絶対的な大きさではなく、全体の中から利潤に配分される割合が問われる。つまり、生産量が2倍になったとしても、固定資本と流動資本に対する前払いも2倍になれば、総生産物から前払いを引いた利潤の大きさも同じく2倍になるので、利潤率は変わらないということである。そのため、「利潤は、必要な前払いを返済するのに必要な総生産物またはその価値の割合が低下または増加するとともに増加または低下する」(Ramsay, 1836, p.147)ので、総生産物のうちの前払いに対する割合が増加すれば利潤率は低下し、逆に総生産物のうちの前払いに対する割合が低下すれば利潤率は増加する。そして、雇主の資本家個人の前払いは流動資本と固定資本から構成されるから、雇主の資本家個人の利潤率は、労働者が賃金として受け取る生産物の割合と固定資本に支出される生産物の割合で決まる<sup>9</sup>。

そして、ラムジーは雇主の資本家個人の利潤率を規制する要因として、「食料や衣服などといった労働者が必要とする主要な必需品である商品を作ることに従事する産業の生産性」、「固定資本を構成する物を作るのに用いられる産業の生産性」、及び「実質賃金率」(Ramsay, 1836, p.172)を指摘しており、「第一と第三の原因の変化は、労働者に賃金として渡される総生産物の割合を変更することにより利潤に影響する。第二の原因の変化は、直接的に、または交換によって、生産で消費される固定資本を返済するのに必要な割合を修正することにより、同じ様に影響する」(Ramsay, 1836, p.172)と述べている。換言すれば、「食料や衣服などといった労働者が必要とする主要な必需品である商品を作ることに従事する産業の生産性」と「実質賃金率」は労働者が受

け取る生産物の割合に影響し、「固定資本を構成する物を作るのに用いられる産業の生産性」は固定資本に支出される生産物の割合に影響する。そこで、雇主の資本家個人の利潤率の決定を理解するために、労働者が受け取る生産物の割合と固定資本に支出される生産物の割合を、上述の三つの要因から考察したい。

はじめに、労働者が賃金として受け取る生産物の割合についてである。労働者が受け取る生産物の割合は「実質賃金率」と「食料や衣服などといった労働者が必要とする主要な必需品である商品を作ることに従事する産業の生産性」によって決まる。前者の実質賃金は労働の供給と需要の割合に依存する。労働需要は「労働に対して支払うことを予定されている流動資本」の大きさであり、労働供給は「雇われることを望む人々の数と一般的に仕事に打ち込まれる1日の中の時間数と1年の中の日数」(Ramsay, 1836, pp.455-456)である。労働供給が一定であれば、流動資本の増加とともに賃金は上昇し、一方、流動資本の大きさが一定であれば、労働者の人数または労働の日時の大きさの低下は賃金を上昇させる<sup>10</sup>。こうして実質賃金額が決まれば、賃金率は「この総収入の中で労働者階級が受け取る割合」(Ramsay, 1836, p.139)だから、生産物全体に対する実質賃金の割合が実質賃金率となる。実質賃金率が利潤率に与える影響は国の雇主の資本家の利潤決定で述べたとおりであり、総生産物の中から労働者に配分される実質賃金の割合が高くなるほど利潤率は低下する<sup>11</sup>。

さらに、ラムジーは、労働者が受け取る総生産物の中の割合に影響する要因として、「食料や衣服などといった労働者が必要とする主要な必需品である商品を生産するのに従事する産業の生産性」を指摘している。これについて、ラムジーは以下のように説明している。農業部門の労働と固定資本の投入量は同じままで、それらの生産性が低下したと仮定する。農産物の生産量は低下するので、農産物の価値は増加する。また、農産物と工業製品から構成される実質賃金の大きさは変わらないとし、賃金は生産される農産物で支払われるとする。さらに、労働者に支払われた農産物は自らが消費する部分と工業製品を受け取るために交換される部分に分けられるとする。このように仮定すると、農業部門で働く労働

者が受け取る実質賃金の中の農産物の量は生産性低下の前後で変わらない。そして、労働者が工業製品を受け取るために交換される実質賃金の中の農産物の総生産物に占める割合は、農産物の価値の増加から以前よりも少ない量で交換できるので変わらない。したがって、労働者が以前と同量の農産物と工業製品を獲得するためには、総生産物の中から以前よりも大きな割合を賃金として受け取らなければならない。なぜならば、労働者自らが消費する農産物の総生産物に占める割合が以前よりも高くなるからである。また、種の量や道具の数など固定資本の投入量に変化はないと仮定されているので、固定資本を返済するために必要な農産物の全体に占める割合は変わらない。ラムジーは、以上の説明から、「費やされた固定資本を返済し、さらに全ての前払いに対する利潤を与えるための総収入の中のその部分の価値は、農業の生産性の低下により、全体の価値の中の小さな部分を占める」(Ramsay, 1836, p.150)ことになるので、「生産性が低下した結果、利潤率は低下した」(Ramsay, 1836, p.151)という結論を導き出す<sup>12</sup>。

農産物を生産する困難の増大は農業だけでなく、農業以外の全ての産業の利潤率も低下させる。たとえば製造業の労働と固定資本の生産性、及び労働者の実質賃金が変わらなければ、製造業に従事する労働者が以前と同じ量の農産物を得るためには、以前よりも多くの量の工業製品を受け取らなければならない。なぜならば、農産物を生産する困難の増大から、農産物の価値が上がったからである。そのため製造業者に利潤として残される工業製品の量は以前よりも少なくなることから、製造業の利潤率は低下する。これは製造業者だけでなく、人間の労働を用いる全ての産業の利潤にも適用できる(Ramsay, 1836, pp.152-153)。農業だけでなく、地の粗い布などの必需品を製造する労働者と固定資本の生産性の低下も同様の効果を生み出す。また、逆に「農業の生産性の増大は、その職業だけでなく、全ての職業の利潤率を上昇させる」(Ramsay, 1836, p.153)。したがって、農業部門など必需品を作り出す職業の利潤率は農業以外の全ての職業の利潤率に影響する。以上の説明から、総生産量の中から労働者に配分される割合は、「食料や衣服などといった労働者が必要とする主要な必需品である商品を作る

ことに従事する産業の生産性」と「実質賃金率」によって決まることがわかる。

次に、固定資本に支出される生産物の割合についてである。農家が自らの固定資本（たとえば種や原料）を自ら生産すると仮定する。また、労働と固定資本の大きさに変化はないとする。そして、この農業部門の生産性が増加すれば、総収入は増加し、労働と固定資本の投入量に変化はないため、固定資本に支出される生産物の割合は低下する。したがって、農業の利潤率は増加する。では、固定資本を生産する農家の生産性増加が製造業に対して与える影響についてはどうだろうか。製造業者は自らの固定資本（たとえば製造業の原料）を必要とする。それらを作り出す農業の資本と労働の生産性が増加し、それらの価値が低下すれば、製造業者は以前よりも少量の工業製品と交換することでそれらを調達することができる。そのため、固定資本に支出される生産物の割合は低下し、製造業の利潤率は増加する。したがって、固定資本を構成する物を作るのに用いられる産業の生産性の増加は農業と製造業において、ともに固定資本に支出される生産物の割合を低下させることから、利潤率を増加させる。また、逆の論理から、固定資本を構成する物を作るのに用いられる産業の生産性の低下は農業と製造業の利潤率とともに低下させる。以上の説明から、労働者が受け取る食料や衣服など流動資本についても、また固定資本についても、それらを作り出す生産性は利潤率に影響することになり、それらの生産性の増加は利潤率を上げ、逆にそれらの生産性の低下は利潤率を下げることになる。

一方、流動資本でも固定資本でもない贅沢品を作り出す生産性は利潤率に影響しない。たとえば贅沢品であるワインの生産性が増加して、以前の2倍の量のワインが同じ費用で生産できるようになったとしよう。この場合、ワインの価値は生産量の増加に比例して低下する。そして、労働者を扶養するのに必要な必需品とブドウの支え棒のようなブドウ栽培に必要な固定資本を購入するためには、ワインの価値の低下により以前の2倍の量のワインが必要になるから、利潤として残るワインの量は絶対的には増加しても、生産量に対する割合としては変わらず、したがって、ワイン生産者の利潤率は変わらない。ワイン生産者は自らの消費するワインの量を増やす

ことができるという利益を得るだけである。

ラムジーが強調していることは、利潤率は、雇主が流動資本と固定資本を支払った後の残余の部分の量ではなく、総生産物のうちの割合であるということである。資本と人口がともに不足している新興国において、労働者が受け取る実質賃金額が大きいにもかかわらず、農業の利潤率が高くなることは全体に対する割合に着目することで説明でき、農業生産性が高いために多くの農産物が生産でき、たとえ多くの量の生産物を労働者に賃金として支払ったとしても、それは総生産物の中の小さな割合でしかないために利潤率は高くなるのである。ラムジーによれば、アメリカで賃金と利潤がともに高いことは、この理由から説明できる。また、個人の雇主の場合には農産物と工業製品の交換のように交換が認められる。国と個人の雇主の利潤決定の違いとして、個人の雇主の場合には量ではなく価値を比較することがあったが、商品の交換の際に価値の比較が重要な意味を持つのである。

#### 4. 資本の純利潤

『富の分配に関する試論』の第2編第4章「資本の純利潤について」は、以下の文章で始まる。

利潤の話題に関する探究を始めるに際して、私はこの用語を、イギリスの著者たちが一般的に用いているように、生産に費やされた全ての固定資本と流動資本を返済した後に、雇主の資本家に残る全ての剰余を意味するものとして用いると述べた。同時に、この全ての剰余は、必ずしも1人の個人の所有にはならない。というのも、ある人は資本の所有者であり、別の人はそれを用いる労苦と危険を自ら引き受けるだろうからである。結局のところ、利潤は実際のところ、二つのとても異なる種類の所得を含む。一方は資本を使用する権利を補償し、他方は受ける労苦と危険、さらに指揮と監督という仕事の中で行使される技術を補償する。したがって、総利潤は、当然のことながら、資本の純利潤と企業の利潤の二つの部分に分けられよう。(Ramsay, 1836, p.193)

ラムジーは「イギリスの著者たちが利潤と呼ぶものは生産に費やされた固定資本と流動資本から構成される全ての資本を取り戻した後に、資本家と雇主に残る総剰余である。私はその言葉の用い方について論争したいのではなく、それが含む要素が何かを

明確に指摘したいだけである」(Ramsay, 1836, p.82) と述べていることから、利潤の構成要素に関心を持った。雇主の資本家の機能が、資本を貸し出す資本家の機能と、事業遂行に伴う労苦と危険を負うとともに事業を指揮・監督する雇主の機能に分けられ、その機能分化とともに、総利潤が資本の使用権を放棄することから得られる所得部分(資本の純利潤)と資本を用いることに伴う労苦、危険、及び指揮と監督に必要な技術を補償する所得部分(企業の利潤)に分けられる<sup>13</sup>。つまり、総利潤の構成要素に着目すれば、総利潤は資本の純利潤と企業の利潤から構成されることになる(総利潤=資本の純利潤+企業の利潤)。『富の分配に関する試論』の第2編第4章「資本の純利潤について」では、総利潤の構成要素の中の前者、つまり資本の所有者が資本の使用を放棄し、それを他人に貸すことにより得られる資本の純利潤が説明されている。

では、資本の純利潤率はどのようにして決まるのか。ラムジーは、「利子率が資本の純利潤率の最良の尺度として利用される」(Ramsay, 1836, p.199)。そして、利子率は、「良い担保を提供できる全ての借り手と貸し出せる資本を持つ全ての人々の割合が変わるとともに変わる。通常利子率を決めるものは、これら二つの部類の人々間の競争の激しさとともに、この割合である」(Ramsay, 1836, pp.199-200) と述べている。また、「もしも、資本が生産的利用以外の目的で借りられなければ、私はそれに対して支払われる報酬を資本の純利潤の完全に正しい尺度とみなすであろう」(Ramsay, 1836, p.198) とも言っている。つまり、資本の純利潤の尺度として利子率を用いることができるが、その利子率は良い担保を提供できる借り手と生産的利用目的で資本が借りられる場合に決まるという理解である。しかし、実際には、資本の借り手が必ずしも良い担保を持っているとは限らず、資本の借り手が良い担保を持たない場合には、資本の貸し手が元本と資本の純利潤をともに失う可能性があるため、それらを失う可能性に応じて資本の純利潤率は高くなるとされる。また、資本が生産的消費に利用される場合には、資本に対する需要が増加して、資本の純利潤率は通常利子率よりも高くなる。したがって、実際の資本の純利潤率は担保や生産的消費目的の資本の借入れなどから影響を受けるという理解である。良い

担保を持たない者の資本の純利潤が法外に高くなる場合や資本が生産的に消費される場合には、資本の純利潤の大きさが利潤額を超えることがあるので、その場合の資本の純利潤は借り入れた資本から得た利潤だけからではなく、事前の貯えなど利潤以外の所得からも支払われる。

上述のように、資本の純利潤率は資本の借り手と貸し手間の競争によって決まるが、資本の借り手と貸し手に影響する他の要因として、以下の点が指摘されている。

第一に、「借り手と貸し手の人数の割合とその競争の激しさの両方が特別な事情、つまり雇主の技術と勤勉とともに資本を使用することにより、どれくらいの大きさが作られると合理的に期待できるのか、つまり、どの程度の総利潤の大きさが実現されると思われるかに大いに依存するだろう。資本の使用により多くのものが作られる所では、その融資に対して与えられるものも多くなると容易に考えられよう。というのも、これら大きな利潤の見込みがとて多くの借り手を市場に参入させるとともに、同じ理由が喜んで高い利子率を支払うことに彼らを同意させるだろうからである」(Ramsay, 1836, p.200) とラムジーは述べ、期待される利潤が大きいほど、借りられる資本の需要が大きくなり、資本の純利潤率が増加するととらえる。そのため、期待される利潤の大きさが借り手の資本の需要に影響すると考えられている。

第二に、資本の貸し手に影響する要因として、国の富の増加が示されている。国の富が増加するほど利子で生活する人々が増加するので、資本の貸し手が増大すると理解されている。このような傾向があるため、資本の純利潤率は進歩した国々において低くなる傾向にある。

以上の考察をふまえ、ラムジーは資本の純利潤の教義を以下のように要約する。

これら(資本の純利潤のこと—引用者)の率はある程度は総利潤に依存し(というのも、その全体が多いか少ないかで、全体からそれぞれに配分される量も多くなるか少なくなるからである)、また、ある程度はこれらが資本の純利潤と企業の利潤に分けられる割合に依存する。さらに、この割合は資本の貸し手と良い担保を提供できる全ての借り手との間の競争に依存する。その競争はそれによって完全に調整されるわけではないが、実現

されると期待される総利潤率によって影響を受ける。そして、なぜ競争がこの原因だけによって調整されないのかの理由は、一方では、生産的な利用の目的を持たない多くの借り手がいるからであり、他方では、貸し出される全ての国の資本の割合が総利潤の変化とは無関係な国の富裕な人々とともに変わるからである。これらの事情がなければ、資本の利潤は企業の利潤に関係し、今よりもより安定した割合になるだろう。(Ramsay, 1836, pp.206-207)

## 5. 企業の利潤

ラムジーは、「企業の利潤は、イギリスの著者たちによって、資本と勤勉 (industry) が結びついたものから得られる利潤の全体と区別されてこなかった」(Ramsay, 1836, p.208) と述べ、総利潤と区別して企業の利潤を考察する必要性を説いている。ラムジーは企業の利潤の説明に『富の分配に関する試論』の中の二つの章を充て、第2編第5章「企業の利潤について」において、社会全体の「全般的な企業の利潤率」(Ramsay, 1836, p.211) を検討し、続く第6章「異なる職業における総利潤率について」において、「異なる職業において得られる総利潤が相違する諸原因」(Ramsay, 1836, p.220) を考察している。そこで、本章では、「全般的な企業の利潤率」を決める諸原因を明らかにしたい。

ラムジーは企業の利潤について、「資財 (stock) の所有者にこれら利潤または利子を支払った後に、借り入れた資本を動かし始める農業、製造業あるいは商業のいずれかの施設の雇主に残るものは企業の利潤となり、それは全ての生産的な仕事に必然的に伴う、行使された技術及び労苦と危険に対する報酬である」(Ramsay, 1836, p.197) と述べている。また、上述のように、企業の利潤は、「労苦と危険、さらに指揮と監督という仕事の中で行使される技術を補償する」(Ramsay, 1836, p.193) 所得だとも述べている。これら引用文から、企業の利潤に関するラムジーの二つの見解を読み取ることができる。第一に、前章で論じたが、総利潤から資本の純利潤を控除した残余部分が企業の利潤であり、数式で示せば、「企業の利潤＝総利潤－資本の純利潤」、または「総利潤＝企業の利潤＋資本の純利潤」になるということである。そして、資本の純利潤の大きさが一

定であれば、総利潤が大きいほど企業の利潤は大きくなる。また、総利潤の大きさが一定であれば、資本の純利潤が小さいほど企業の利潤は大きくなる。したがって、企業の利潤率は、一般的に「ある程度は総利潤率に依存し、また、ある程度は総利潤が資本家と雇主の間で分けられる比率に依存」(Ramsay, 1836, p.211) する。第二に、企業の利潤は仕事に伴う労苦、危険、及び指揮と監督の技術に対する報酬であるという点である。企業の利潤に関するこの二つの説明から、資本出資の機能と事業遂行の機能とともに担うことで総利潤を得る雇主の資本家の機能が、資本出資の機能と事業遂行の機能に分けて考察され、事業を遂行する機能に対する報酬として企業の利潤が位置づけられていることがわかる。敷衍すれば、事業を遂行しない資本提供者は資本の純利潤だけを受け取る。また、資本を提供するとともに、事業を自ら遂行する雇主の資本家は資本の純利潤と企業の利潤をともに受け取る。さらに、自ら資本を持たず、資本を借りて事業を遂行する場合には、総利潤から資本の純利潤を資本提供者に支払い、その残余を企業の利潤として受け取る。この場合、雇主が企業の利潤を受け取ることができなければならず、そうでなければ、人々は資本を借り入れて事業に従事することはない。

ラムジーが資本出資機能と事業遂行機能を分けてとらえ、利潤を資本出資に対する報酬としての資本の純利潤と事業遂行に対する報酬としての企業の利潤に分けて理解している点は重要である。ドップ (Maurice H. Dobb) は「J. S. ミルに至るイギリス古典派経済学においては、その違い (資本家と企業家の違いのこと一引用者) はなく、資本家という一つの用語と利潤という一つの所得範疇が使用された」(Dobb, 1963, p.558) と主張するが、ラムジーが「資本家という一つの用語と利潤という一つの所得範疇」を使用していないことは、以上の考察から明らかである<sup>14</sup>。

しかし、ここで別の疑問が生じる。それは、企業の監督者は自らの資本を用いる雇主の資本家と借り入れた資本を用いる雇主に限定されるわけではない点である。19世紀前半期の綿工場を中心とした工場の実体を『製造業に関する原理研究』(Ure, 1835) で論述したユア (Andrew Ure) が、「その判断力と知識と高潔さから工場所有者の健全な商業



的見地を補佐し、経歴の良さからその事業を進展させるのに非常に適した工場経営者たちが数多く存在していることは疑いようもない。これら実務家たちが、我が国の工場制度の中で中心的な人物となっている」(Ure, 1835, p.43)と述べていることからわかるように、自らは出資しない専門経営者がすでにイギリス社会で活躍していたからである。また、大企業にはクラーク (clerk)、フォアマン (foreman)、オーバーロッカー (overlooker) といった中・下級監督者もいた(村田、2010、26頁)。ラムジーは少なくともフォアマンのような中・下級監督者の存在に気づいており、以下のように述べている。

施設の雇主に匹敵するだろう労働者の階級があるとすれば、それは大きな事業の作業を監督するために雇われているフォアマンや監督者 (overseers) であろう。彼らの労働は手作業ではなく、それだけというわけではないにせよ、主に手作業よりも頭脳労働に属し、また身体的な器用さよりも、特別な知識、知性の働き、及び正直を必要とする指揮である。しかし、まさにこの事例は、雇主の地位が、高い地位であったとしても労働者の地位とは違うことを我々に示すことに役立つだろう。(Ramsay, 1836, p.214)

しかし、雇主とフォアマンはともに管理職能を遂行するとしても、両者には大きな違いがある。ラムジーは両者の特質の違いについて、以下のように述べている。

フォアマンは彼の雇用者から固定の給料を受け取り、その給料は職業の浮き沈みに依存するのではなく、また利潤の増加とともに増加しないし、利潤の低下とともに低下しない。さらに、その場所でだけ彼が必要とされる大きな事業において、この種の人の給与は通常の労働者たちの支払いに比べれば大きい。雇主の利潤に比べれば全く微々たるものである。その大きさを決める原因は、通常の労働者の賃金を調整する原因と全く同じであり、その供給と需要の割合である。だが、この職業で必要になる高い資質から供給が不足し続けているために、監督者の職務に多額の報酬を確実に与える。(Ramsay, 1836, pp.214-215)

以上の引用文から、フォアマンには高い能力が必要になるために彼らの労働供給は不足し、結果的に彼らには一般的な労働者よりも高い賃金が支払われ

るが、彼らの賃金は通常の労働者の賃金のように供給と需要の割合で決まり、利潤の増減とともに変化するものではない、とラムジーが理解していることがわかる。

ところで、フォアマンは指揮と監督に携わるので、彼の賃金は企業の利潤の中の「雇主の給料 (salary of the master)」<sup>15</sup>から支払われるのだろうか。ラムジーは、この点について、「雇主の特性を本質的に構成するものは、資本が彼自身のものか、そうでないかにかかわらず、資本を支配する力とともに、何らかの事業を営むのに必要な全ての資質を持っていることである。この事情に伴う特有の利益は、彼が彼の勤労 (industry) で作る利子を超える利潤は何であれ、その全てが彼自身に属するということである」(Ramsay, 1836, p.215)と述べていることから、雇主に雇用されて監督業務に就く管理者の賃金は利潤から支払われないので、企業の利潤の構成要素の中の雇主の給料から支払われないと考えていた。彼らの賃金は、「通常の労働者の賃金を調整する原因と全く同じ」であり、前払いされる賃金として理解されている。また、企業の利潤は事業遂行に伴う技術、労苦、及び危険に対する報酬であって、フォアマンは危険を冒さないために企業の利潤を得ることはない。したがって、企業の利潤に関しては、監督労働だけでなく、危険を冒すことに対する報酬という意味も重要である。

一方、自ら資本を出資する、もしくは資本を借り入れる雇主は、「資本を支配する力」を持つとともに、危険を冒すために企業の利潤を受け取ることができる。ラムジーによれば、雇主は資本の純利潤を支払った後に大きな企業の利潤を受け取ることができる。その点はフォアマンが受け取る賃金とは違う。ラムジーは、その理由について、資本の借り手である雇主は、事業経営に関する危険を冒さなければならないこと、管理に関する才能と知識を持つこと、さらに担保を必要とすることから、生産的に資本を用いるための資金需要は決して大きくなく、そのため、「生産的な職業にそれを投資するために資本を借りることができる」とともに借りる意志を持つ人々を大いに制限する。したがって、前に述べたように、雇主は企業の利潤に対する大きな割合を総利潤の中から保有することができる」(Ramsay, 1836, p.218)と述べている。以上の論述からわかることは、能力、

資質、経験、危険、担保などから、雇主として資本を借りる人は制限され、そのため資本の純利潤が低くなり、雇主は大きな企業の利潤を得ることができるとラムジーが考えていたことである。ラムジーによれば、自ら資本を持たない、また自ら肉体労働をすることのない雇主が国の収入のうちの大きな割合を得ているのである (Ramsay, 1836, p.216)。

ところで、企業の利潤の発生根拠である事業遂行に伴う技術、労苦、及び危険とは具体的には何を意味するのか。危険については説明するまでもなく、事業経営に伴って発生する可能性のある金銭的損失を自らが引き受けることを意味する。さらに、ラムジーは、「とても大きな慎重と能力とともに営まれたとしても、ある程度の危険が全ての生産的な職業に伴う。どんな先見の明をもってしても予期できない災いが、しばしばとてもよく管理された企業に突然ふりかかり、それにより彼らは富だけでなく名誉をも失ってしまう。というのも、雇主の階級の中では、破産は不当であったとしても、何らかの不名誉を伴うからである」(Ramsay, 1836, p.218) と述べて、破産により富だけでなく、名誉も失うことを指摘している。一方、仕事に伴う技術と労苦は労働に必要な技術と労苦だけでなく、監督者として事業を管理する技術と労苦も含んでいる。ラムジーは、「彼の職業を十分に理解するとともに有能な雇主は、おそらく 6,000 ポンドまたは 7,000 ポンドを持つ別の人と同じ利潤を 5,000 ポンドで作り出すことができよう」(Ramsay, 1836, p.210) と述べて、有能な雇主は少ない資本で同じ利潤額を作り出すことができると主張している。

そして、雇主の報酬が高くなる理由として、ラムジーは雇主の知的・道徳的性質を指摘している。

雇主の地位は、第一に、いくつかの道徳的・知的性質 (moral and intellectual qualities) の融合、活力、賢明、知識、そして少なくとも産業のある分野に付随する能力の長い経験と実践の果実を必要とする。また、売買の最も良い市場に精通しているとともに、そして正直で開かれた取引を発見する能力とともに、詐欺とごまかしを突破の才能が必要であり、したがって、人間性に対する実地経験から学んだ洞察力を必要とする。これらの性質や容易に想像されうる同様の他の性質を持たずに事業に従事する人々は、遅かれ早かれ破産し、したがって彼らの仕事を続けるための資本に対する需要をもはや作り出す

ことはできない。第二に、雇主は自らの手を使って働かないが、それでも彼の頭脳は絶えず働いていなければならない。彼の時間と労苦は、彼の監督がなければすぐに荒廃するだろう事業の管理に主に与えられなければならない。そのため、彼はしばしば精神不安に陥りがちになるに違いない。したがって、彼の勤労の種類はあらゆる勤労よりも極めてとても有益で、その理由は部分的には、彼の才能を凌ぐことが難しいからであり、また、部分的には、施設の全ての成功はそれ (彼の才能のこと—引用者) に依存するからである。したがって、雇用される労働者の幸福、また自らの資金を貸した資本家の利益、そして彼の土地の使用権を渡した所有者の利益も、それ (彼の才能のこと—引用者) に依存する。それゆえ、雇主の富だけでなく、全ての他の生産手段の所有者たちの富は雇主の仕事の繁栄に依存する。したがって、この労苦と責任に対して高い報酬が与えられることは何ら不思議ではない。(Ramsay, 1836, pp.216-217)

上述の引用文から、ラムジーが、雇主に必要な才能や能力として、①売買の最も良い市場に精通していること、②正直で開かれた取引を知る才能、③詐欺とごまかしを見つける才能、を指摘しているとともに、雇主には長い実地経験と実践が必要であると述べていることがわかる。さらに、事業の管理は精神不安になるほどの責任と労苦を伴うので、管理労働に対して高い報酬が与えられるのは不思議ではないとラムジーが考えていることもわかる。

さらに、企業の利潤の大きさを決める要因について、以下の言及を見出せる。ラムジーは、「企業の利潤は二つの特性を持つ収入から成り、主に資本の大きさに依存し、資本の大きさとともに変わる部分がある。しかし、同時に、それはそれを用いる人々の知的・道徳的資質 (intellectual and moral qualifications) に応じて、一定の範囲内で増減する」(Ramsay, 1836, p.210) と述べている。この引用文から、ラムジーは、企業の利潤の大きさは、上述の雇主の知的・道徳的性質だけでなく、資本の大きさからも影響を受けるとみていることがわかり、企業の利潤に影響する第二の要因として、資本の大きさが示される。しかも、ラムジーは上述の雇主の知的・道徳的資質が企業の利潤に与える影響は一定の範囲内ではしかなく、企業の利潤は主に資本の大きさから影響を受けると見ている<sup>16</sup>。ラムジーの以下の言及からも、そのことが読み取れる。

勤勉で頭の良い雇主は、疑いようもなく、これらの点において劣っている者よりも有利であり、彼の利得の総額は、ある程度は多くなるだろうが、これは資本の不足を少ししか改善できない。大きな資本を持つが、普通の才能と賢明さを持つ1人の男は、相対的に少額の資金を持つ非常に有能で活動的な個人よりも、多くの利潤をいつも手にするだろう。したがって、企業の利潤の大部分は用いられる資本に比例する。(Ramsay, 1836, pp.209-210)

ラムジーは、雇主の勤勉・才能と資本の大きさがともに企業の利潤に影響することを認めるが、資本の大きさが企業の利潤に強く作用すると述べていることがわかる。ラムジーは、この点を『富の分配に関する試論』の第6章「異なる職業における総利潤率について」において詳述しているので、節を変えて検討したい。

## 6. 職業間で利潤を相違させる要因

利潤率は競争により職業間で均等化する傾向にある。他の職業よりも高い利潤率が得られる職業では、その職業に従事する人が増えることにより、または、その職業にすでに従事している人が生産を増加させることにより、商品の供給量が増えて利潤率が低下する。また、低い利潤率の職業においては、それと逆の現象が発生することで、利潤率が上昇する。しかし、競争が職業間における利潤率の均等化を引き起こす力を持つにもかかわらず、実際には、利潤率は職業間で異なっている。職業間で利潤率が異なる理由として、ラムジーは職業に特有な性質と資本規模を指摘している。その際、ラムジーは商品の過剰や不足による一時的な利潤率の相違を説明するのではなく、永続的に利潤率を相違させる要因を考察している (Ramsay, 1836, pp.221-222)。

職業に特有の性質としては、第一に、職業を営む上での危険が検討されている。つまり、危険が高い職業ほど利潤が大きくなるということである。大きな利潤が期待されなければ、誰も大きな危険を引き受けないし、利潤が得られることに対する不確実性は、その職業を営む人々を減らすため、競争を緩和する。したがって、危険の大きい職業の利潤は大きくなる。危険の大きい職業の利潤が大きくなるとい

う意味は、その職業に従事する全ての人々が大きな利潤を得るということではなく、多くの人々は仕事に失敗する可能性が高いことを示す。たとえば、密輸に成功すれば大きな利益を得ることができるが、1人の成功者に対して、20人は失敗して富を失う。

第二に、その職業を営むには、大きな資本が必要になる場合である。黒ビール製造のように事業の遂行に大きな資本が必要になる場合には、豊かな人々だけが事業に着手することができるため、事業を営む人々の数が制限される。つまり、事業を開始するのに必要な資本金の大きさが参入障壁になる。そして、彼らは高い価格を維持するために協力するので、黒ビール製造業の利潤率は他業種よりも高くなる。また、同じ職業内においても資本の大きさは雇主間で相違するので、雇主間で利潤率を相違させる原因になる。

ラムジーは、この危険と資本規模を企業の利潤と関わらせて、以下のように述べている。

総利潤のうちのある部分は施設の雇主によって行使されたり、引き受けられたりした才能、技術、及び労苦の報酬を満たし、ある部分は、彼が生産の事業に従事するときに受ける危険を補償する。この報酬と補償を超えて雇主に残る部分は何であれ、その所有から得られる収入とは全く違った、資本を自由に使える力から生じる収入とみなされなければならないことを我々は知った。したがって、企業の利潤は、適切に、三つの部分から成ると理解できよう。つまり、ある部分は雇主の労働と労苦に対する給料、別の部分は危険に対する保険 (insurance for risk)、そして残りの部分は、我々が彼の剰余利得 (surplus gains) と呼ぶものである。これらの最初の部分は、雇主が受ける労苦の大きさとともに変わるであろう。そして、第二の部分は、むしろ、用いられる資本の大きさに比例するだろう。(Ramsay, 1836, pp.226-227)

この引用文から、企業の利潤は雇主の才能、技術、及び労苦に対する給料 (ラムジーは雇主の給料と呼ぶ)、危険に対する保険、そして、資本を自由に使える力から生じる収入部分としての剰余利得から構成されるとラムジーが理解していたことがわかる。これを公式で示せば、「企業の利潤 = 雇主の給料 + 危険に対する保険 + 剰余利得」となる。上述のように、「総利潤 = 企業の利潤 + 資本の純利潤」であるから、「総利潤 = 雇主の給料 + 危険に対する保険 +

剰余利得+資本の純利潤」が得られる。そして、雇  
主の給料は雇主の才能、技術、及び労苦の大きさと  
ともに変わる。また、職業が同じであれば危険に対  
する保険の割合は同じなので、危険に対する保険の  
大きさは資本の大きさに比例する。

これら企業の利潤の構成要素のうち、雇主の才能、  
技術、及び労苦の大きさは雇主間で相違するので、  
雇主間で雇主の給料の大きさも違うはずである。し  
かし、ラムジー自身が示している以下の図表1では、  
雇主に対する給料は資本の大きさに関わらず同一と  
仮定されている<sup>17</sup>。

図表1 5,000ポンドと10,000ポンドの資本を保有する  
雇主の剰余利得

第1の雇主は10,000ポンドの資本を保有する	
10%の総利潤率	ポンド 1,000
5%の利子を引く	500
<hr/>	
企業に残る利潤	500
想定された給料を引く	100
2%の保険を引く	200—300
<hr/>	
剰余利得として残る部分	ポンド 200
第2の雇主は5,000ポンドの資本を保有する	
10%の総利潤	ポンド 500
5%の利子を引く	250
<hr/>	
企業に残る利潤	250
給料を引く	100
2%の保険を引く	100—200
<hr/>	
剰余利得として残る部分	ポンド 50

図表1では、10,000ポンドの資本を保有する雇主  
の剰余利得は200ポンドであり、資本に対する剰余  
利得の割合は2%である。一方、5,000ポンドの資  
本を用いる雇主の剰余利得は50ポンドであり、資  
本に対する剰余利得の割合は1%である。したがっ  
て、ラムジーは、大きな資本の雇主の剰余所得は小  
さな資本の雇主の剰余所得よりも、大きさだけでなく、  
資本に対する割合においても大きくなるという  
結論を下す。資本の純利潤の大きさは資本が大き  
くなるとともに大きくなるが、資本の純利潤率は資本

の大きさに関係なく一定である。一方、剰余利得は  
資本の大きさとともに大きくなるだけでなく、その  
率も増加する点で資本の純利潤と違っている。

ただし、この結論は、資本の大きさに関わらず、  
雇主の給料の大きさが同じ(図表1では100ポンド)  
という前提の下で導き出される(虯原、1974、215-  
216頁; 鷺見、1987、62頁)。ラムジーは、雇主の  
給料に関して、以下のように述べている。

大きな事業を遂行するのに必要な性質(qualities)は  
小さな事業を遂行するのに必要な性質と完全に同じでは  
ないとしても、後者の場合よりもずっと高い率の報酬を  
彼らに確実に与えるような性質を持つことはほとんどな  
い。偉大な雇主は、彼らの分野において、第一級の才能  
が希少であるという理由でしばしば彼らの仕事に多くを  
支払われる偉大な俳優や歌手とは違う。したがって、  
我々が剰余利得と呼んだものは、前者の無限の向上の力  
と比較して不変とみなされるだろう雇主の技術と労苦の  
給与とは全く違うものと考えられなければならない。こ  
れら剰余利得は、以前に述べたように、自らが保有する  
ものであれ、他人から借りたものであれ、その資本を自  
由に使用できる力から得られる収入として適切に表さ  
れ、その所有者によって享受される資本の純利潤とは  
全く違う。そして、これら純利潤は資本の大きさととも  
に正確に変わるが、剰余利得はそうではなく、資本が大  
きいほど、用いられる資財に対する剰余利得の割合が大  
きくなることがわかった。(Ramsay, 1836, pp.229-230)

この主張から、剰余利得を得る根拠は「資本を自  
由に使用できる力」であって雇主の技術と労苦の給  
与とは全く違うものであること、そして、剰余利得  
の大きさは資本の大きさによって決まるとラムジー  
が考えていたことがわかる。とりわけ注視すべきは、  
大規模な事業を遂行するのに必要な能力は小さな事  
業を遂行するのに必要な能力よりも確実に高い報酬  
を与えることはないと主張している点である。上述  
の引用文の中の「偉大な雇主は、彼らの分野におい  
て、第一級の才能が希少であるという理由でしばし  
ば彼らの仕事に多くを支払われる偉大な俳優や歌手  
とは違う」というラムジーの主張からも、その点は  
明らかである。

さらに、ラムジーは雇主の労働と一般の労働者の  
労働の違いを以下のように論じている。

このうちの後者(一般の労働者のこと一引用者)の1

人が同じ職業に従事する2人の仲間たちと同じ量の仕事をすることは、あったとしてもほとんどないだろうし、3人の仲間たちよりはるかに少ない量の仕事になる。しかし、1人の雇主の労苦は10人か、それ以上の彼の仲間たちの労苦に容易に取って代わりうるだろう。綿、絹、羊毛業に従事する大きな製造業者が1,000ポンドの資本と同じくらいに10,000ポンドまたは15,000ポンドの資本の仕事をうまく監督できないと誰が言っているのか。(Ramsay, 1836, p.255)

以上の引用文から、ラムジーは資本の規模に関わらず雇主に必要になる監督労働の大きさに大きな違いはないと見ていたことがわかる。

上述のように、ラムジーは企業の利潤の大きさは、雇主の知的・道徳的性質や才能と資本の大きさによって決まるとみていた。しかし、このうちの雇主の知的・道徳的性質や才能については、偉大な俳優や歌手の才能のように希少性を持たないと理解されているので、少なくとも雇主の知的・道徳的性質や才能に大きな差異を認めていないことになる。また、ラムジーは雇主に必要になる労苦の大きさも事業規模によって大きく変わらないとしている。しかし、一方で、『富の分解に関する試論』の第2編第5章「企業の利潤について」では、雇主の「労苦と責任に対して高い報酬が得られることは何ら不思議ではない」(Ramsay, 1836, p.217)と述べていた。ラムジーのこれまで管理能力や管理労働に関する主張を整合的に理解しようとするれば、管理者の知的・道徳的性質、才能、及び労苦は雇主の給料の大きさを相違させることによって企業の利潤に影響しうるが、それらに大きな影響力を認めることはできず、管理能力や管理労働はさほど重視されていないことになる<sup>18</sup>。むしろ、資本の大きさの違いが剰余利得の大きさを変えることで、企業の利潤の大きさに大きく影響するとラムジーはとらえている。

ラムジーが示した以下の事例もまた、資本規模の大きな雇主は、資本規模の小さな雇主よりも利潤率が低くても、大きな剰余利得を得ることを説明している。300ポンドの資本を持つ食料雑貨商は、1年間に60ポンドの給料を得る。利子が5%だとすれば、利子の大きさは15ポンドになる。また、危険に対する保険と剰余利得はないと仮定されている。したがって、60ポンドの給料と15ポンドの利子を

支払うためには75ポンドの総利潤が必要になり、75ポンドの総利潤は300ポンドの資本に対して25%の利潤率となる。一方、3,000ポンドの資本を持つ食料雑貨商の利潤率を10%と仮定すれば総利潤は300ポンドになる。小さな食料雑貨商も大きな食料雑貨商も仕事に必要な能力や性質に大きな違いはないので、給料は同じ60ポンドとされている。また、利子率も同じ5%とすると利子は150ポンドになる。そして、危険に対する保険はないと仮定されている。したがって、300ポンドの総利潤から利子150ポンドと給料60ポンドを控除した90ポンドが剰余利得として残ることになる(Ramsay, 1836, pp.237-238)<sup>19</sup>。この事例においても、資本規模に関わらず食料雑貨商の給料は同じ60ポンドと想定されており、資本規模の大きな事業は、小さな事業よりも大きな剰余利得を得ることができる。

また、大きな資本が大きな剰余利得を生み出す理由について、ラムジーは、以下のように述べている。

雇主が大きな資本を自由に使えるところでは、彼らは最も完全な分業を導入できるし、当初には、どんなに高価だったとしても、それを節約するために新しく開発されたり、最も改良されたりしたあらゆる機械を導入することができる。さらに、とりわけ豊かな農場主たちの場合にそうであるが、彼らは大きな金額を、わずかの収益が長い間期待できる改良に投資する余裕がある。したがって、生産の事業を大規模に営む雇主は、自らの資金の不足か、それらを借りる能力の不足により施設の規模が限られている人よりも非常に大きな有利さを持っており、彼は一般的に費用に比例して大きな収益を作り出すことができる。一言で言えば、土地、労働、及び資本は彼の所有下でより生産的になる。したがって、この理由からも、相対的に少ない人数の雇主の手に資財が集まることは、資財が多くの人々の間に分散するときよりも国富の増大にとって望ましい。(Ramsay, 1836, pp.241-242)

さらに、大規模な職業は小規模な職業よりも大きな剰余利得を得ることができるため、事業規模が大きくなればなるほど、雇主は彼の製品を売ることのできる価格を低くすることができる。というのも、大規模に事業を行う雇主は、小規模の雇主よりも大きな剰余利得を得ることができるため、雇主の給料部分を侵害することなく商品の販売価格を下げるることができるからである(Ramsay, 1836, p.232)。大

規模に事業を行う雇主は価格を引き下げることのできる余地が大きい分、価格競争において有利だといえる。

以上の考察から、大規模な職業の有利さとして、①完全な分業の導入、②新しい機械または改良された機械の導入、③生産の改良に対する投資、④商品の販売価格の引き下げが可能、の4点が指摘されていることがわかる<sup>20</sup>。この中の分業の利益について、多様な仕事をするとう注意が分散して、失敗の可能性が高くなることを指摘している (Ramsay, 1836, p.230)。さらに、個人が必要な商品を全て生産する場合、仕事の技術水準が低くなることと、仕事を替えるときに失われる時間が発生することに言及している (Ramsay, 1836, p.36)<sup>21</sup>。また、新しい機械について、ラムジーは、新しい機械の導入は費用を低下させることから機械を導入しない人が得ることのできない「特別利潤 (extraordinary profits)」を得ることができることを指摘している (Ramsay, 1836, p.92)<sup>22</sup>。

しかし、大きな資本を用いて職業を大規模化するには、大規模生産を可能にできるほどの大きな需要が社会に存在していなければならない。そのため、ラムジーは、「大きな資本の利用を可能にする大きな市場がある大都市の小売商人は、地方の村の小規模な小売店主よりも低い価格で販売することができる」(Ramsay, 1836, p.232) と述べ、商品の価格は地方よりも都市の方が低くなる傾向にあると主張する。むろん、大都市では地代や輸送費が高くなりがちだが、それでも多くの商品の価格は大都市において低くなる傾向にある。

ラムジーのこの主張は、十分な需要が市場に存在する場合には、できるだけ資本を投下して、職業を大規模化した方がよいことを示唆している。もしも、雇主が信用借りできるのであれば、資本を大きくすることは可能だし、資本が大規模化して大きな剰余利得を得ることができるようになれば、その剰余利得を資本として用い、資本規模をさらに拡大させることができる。これらの方法により資本規模を拡大できれば、剰余利得のさらなる増加が期待できる。したがって、生産の観点からいえば、一部の者が大きな資本を所有して生産した方が、多くの者が小さな資本で生産するよりも、国富をより増大することができる。たとえば、上述の食料雑貨商の事例を用

いれば、3,000 ポンドの資本を所有する1人が職業に従事する場合、10%の利潤率で90ポンドの剰余利得を手に入れるが、3,000ポンドの資本を10人で均等して、それぞれが300ポンドを所有した場合、25%の利潤率であっても剰余利得は得られない。したがって、国富の観点からいえば、「相対的に少ない人数の雇主の手に資財が集中することは、資財が多くの人々の間に分散されているときよりも国富の増大にとってより望ましい」(Ramsay, 1836, p.242) という結論が導き出せる。ただし、裕福になった雇主とその家族の欲求は資力の増加とともに大きくなるから、彼らの貯蓄は消費の増加分だけ減少する。一方、小規模な資本家は慎ましい生活をするので、限られた資金から貯蓄をする。したがって、資本規模が資本蓄積に与える影響を考察するときには、この影響を相殺しなければならないとしている (Ramsay, 1836, pp.242-243)。

しかし、ラムジーは、資本の集中が国富の増大にとって望ましいとしても、分配の観点からは望ましくはないと述べている。

しかし、資本の集中は、実際のところ、国富の大きさに望ましいことを認めたとしても、それが全体から見て、有益だとか、望ましいとかということには必ずしもならない。というのは、富が分割されたり、分配されたりするやり方が、それらの絶対的な量と同様に重要な問題であることを心に留めなければならないからである。生産に優るとも劣らない分割と分配はポリティカル・エコノミーに属する。……中略……。ポリティカル・エコノミストたちは、しばしば冷酷な計算器とみなされてきた。彼らは国富と国力が増加すれば、個人の幸福には無関心であり、もしも、雇主の資本家たちの利潤がそれによって増加するのであれば、大多数の住民たちが辛うじて生存できるだけのものを得ることで満足し、さらに、密閉した暑すぎる綿工場で1日に10時間から12時間働くことを余儀なくされている子どもたちや15時間から16時間働く大人たちを、その結果、国が製造業の卓越を保持できるのであれば、無関心のまま眺めるだろう。(Ramsay, 1836, p.244)

富を所有する人が限られ、その結果、貧しい労働者が増加するのであれば、それは社会にとって望ましくない。「ポリティカル・エコノミーの目的は、どのようにすれば最大量の富が得られるのかだけでなく、どのようにすれば、それが社会の異なる階級

に最も有利に配分されるかを示すこと」(Ramsay, 1836, p.143) でもある。そのため、ラムジーは、貧困を害悪とみなし、資本の集中が一部の人に富を集中させて、貧しい労働者を増加させることを問題視するのである。分配に着目すれば、「全ての中で最も数の多い団体である労働者に対して、できるだけ少なく与える」制度は、「全体の幸福に最も反する富の分配」(Ramsay, 1836, p.143) である。

上述の3,000ポンドの資本を1人の食料雑貨商が保有する場合と300ポンドの資本を10人の食料雑貨商が保有した場合の事例でこの点を説明すれば、3,000ポンドの資本を1人が保有する場合には、1人の雇主に対して60ポンドの雇主の給料と90ポンドの剰余利得を与え、300ポンドの資本を10人が保有する場合には、10人の雇主のそれぞれに対して60ポンドの雇主の給料を与える。前者では1人だけが豊かな生活をできるのに対して、後者では豊かではないが10人の生活を支えることができる。ラムジーにとって、国民全体として望ましいのは、前者ではなく後者だった。

## 7. むすび

ラムジーは地主を除く社会階級として、労働者、資本家、及び雇主の三つの階級を提示した。ただし、資本家と雇主の機能をともに担う雇主の資本家が社会に存在しているため、それも考察の対象になっている。労働者は労働の提供と引き換えに雇用者から賃金を得る。資本家は雇主に資本を貸し出すことで資本の純利潤を手にする。雇主は資本家から調達した資本で事業を営み、総利潤の中から資本の純利潤を控除した部分を企業の利潤として受け取る。そして、資本出資と監督労働をともに担う雇主の資本家は資本の純利潤と企業の利潤をともに得る。総利潤は賃金と固定資本を取り戻した後に残る全剰余であり、資本の純利潤と企業の利潤に分かれる。ラムジーによれば、従来のイギリスの著者たちは資本の純利潤と企業の利潤を注意深く区別してこなかったが、この区別は重要であった。ラムジーは企業の利潤の構成要素を検討することで、管理労働の利潤への影響と職業間・個人間で利潤率を相違させる理論的メカニズムを検討することができた。

ラムジーは、総利潤が雇主の給料、危険に対する

保険、剰余利得、及び資本の純利潤から構成されると考えた。このうち、雇主の給料、危険に対する保険、及び剰余利得が企業の利潤を構成する。雇主の給料は雇主の労苦が大きいほど、また才能が高いほど大きくなる。危険に対する保険は事業を遂行するときに受ける破産等の危険を補償し、危険が大きい職業ほど高くなる。そして、剰余利得は総利潤から資本の純利潤、雇主の給料、及び危険に対する保険を控除した残余部分である。

ラムジーは、雇主の知的・道徳的性質や労苦の大きさと資本の大きさが企業の利潤の大きさを相違させると考えた。ただし、企業の利潤に与える影響の程度は大きく違い、雇主の間に見られる労苦や才能の違いは決して大きくなく、また、偉大な俳優や歌手のような才能の希少性を雇主には認めておらず、雇主の資質や能力は雇主の給料の大きさに大きな影響を与えないとされる。一方、資本の大きさは剰余利得の大きさを变えることで企業の利潤に大きく影響するとされる。したがって、企業の利潤の大きさの違いを生み出す主因は資本の大きさであって、大きな資本を持つ雇主は、大きな剰余利得を得ることで、大きな企業利潤を得るという理解になっている。大きな資本が可能にする大規模生産の利点として、①完全な分業の導入、②新しい機械または改良された機械の導入、③生産の改良に対する投資、④商品の販売価格の引き下げが可能、の4点が指摘されていた。ラムジーは以上のように企業の利潤をとらえたため、結果的に、管理者の労苦や才能が利潤に与える影響を軽視することになった。

ところで、ラムジーと同様に利潤の構成要素に着目した同時代人にミルがいる。ミルは、利潤が利子、保険、及び監督賃金から構成されると考えた。ミルの場合、利子は資本の借り手が貸し手に支払う対価であり、制欲(abstinence)に対する報酬である。保険は事業を営む上での危険負担のことで、危険度の高い業種の保険は高くなる。そして、監督賃金は「監督のために必要とされる労働と手腕に対する報酬」(Mill, 1848, p.401: 訳 [二] 391頁) のことである。したがって、利潤の構成要素に対する理解についてラムジーとミルは似ている。しかし、管理者の能力や労苦が利潤に与える影響については両者の間に大きな違いが見られるとともに、剰余利得の発生に関する説明の詳細も違っている。そこで、今後

の研究において、ラムジーとミルの利潤構成の違いを紐解くことで、両者の利潤に対する認識の違いを解明したい。

(注)

- 1 ラムジーは富を「自然の女神 (Nature) によって無限に供給されないもので、人間にとって、必要で、かつ快適な有形物」(Ramsay, 1836, pp.12-13) と述べていることから、富は物質、効用、及び希少性の三つの特性を持つ。
- 2 ラムジーは、profits of enterprize とも記している。
- 3 『富の分配に関する試論』の構成は以下のとおりである。第1編「緒言」は、第1章「序章」、第2章「生産」、第3章「交換について」、第4章「交換について一続き」の全4章で構成される。第2編「富の分配」は、第1章「分配の全般的見解」、第2章「賃金について」、第3章「総利潤について」、第4章「資本の純利潤について」、第5章「企業の利潤について」、第6章「異なる職業における総利潤率について」、第7章「地代について」、第8章「地所の分割について—経済的帰結—」、第9章「同じ主題の政治的帰結」、第10章「道徳的帰結」、第11章「全般的要約」、第12章「国の歳入について」の全12章で構成される。本稿作成に際して利用した『富の分配に関する試論』の総頁数は504頁であるが、第1編「緒言」の総頁数は75頁であり、『富の分配に関する試論』の紙幅の多くは第2編に充てられている。また、利潤に関する章題が付けられている第3章「総利潤について」、第4章「資本の純利潤について」、第5章「企業の利潤について」、及び第6章「異なる職業における総利潤率について」を合わせた頁数は120頁であり、利潤に対するラムジーの関心の高さがわかる。
- 4 玉野井 (1954) は master と master-capitalist をともに資本家と訳出しているが、ラムジーにおいては両者の生産に対する役割は異なることから、訳出を分けた方がよいだろう。本稿では、master を雇主と、そして master-capitalist を雇主の資本家と訳出する。
- 5 ラムジーと同様に、フランスにおける企業家という言葉に着目した同時代人がミルである。ミルは「この言葉 (企業家 [undertaker] のこと—引用者) が、この意味において、イギリス人の耳に慣れ親しんでいないことは残念なことである。フランスの経済学者は企業家の利潤 (les profits de l'entrepreneur) について広く語る点で大きな利益を得ている」(Mill, 1848, p.401: 訳 [二] 393頁) と述べて企業家に着目している。また、彼らの企業家に対する関心の高さは、彼らの利潤論の叙述にも反映している。ラムジーは、利潤が資本の純利潤と企業の利潤から構成されるととらえた。一方、ミルは、利潤が利子、保険、及び監督賃金から構成されると考えた。両者ともに、資本出資

- に対して支払われる利子部分 (ラムジーでは資本の純利潤) と事業遂行を担う者が得る利潤部分 (ラムジーでは企業の利潤、ミルでは監督賃金) が区別されている。この点について、石垣はラムジーを「古典派経済学において企業者利得という経済学上の範疇に理論的考察を与えた唯一の学者」(石垣、1954、2頁) と評するが、ミルも監督賃金を提示していることを忘れてはならない。なお、ミルの監督賃金については、村田、2010、251-256頁、を参照。
- 6 ラムジーは、地代について、地代の定義、地代が発生する要因、地代の大きさを決める要因、そして穀物などの一般的食料が他の農産物の価格に与える影響を検討している。ラムジーの地代に対する見解について、詳しくは、村田、2020、を参照。
  - 7 ラムジーによれば、剰余としての総利潤は作業中に消費した全ての物を生産物から返済した後に残る剰余であって、交換と競争からは生まれぬ。交換は各々の生産者に一つの職業への専念を可能にさせるため、生産量の増加に有用である。しかし、交換する当事者たちは、同じ価値の商品を交換し合うのであって、交換によって手放す商品の価値は受け取る商品の価値と同じである。したがって、交換によって利潤が発生することはない。また、ラムジーは、競争について、「私は利潤の存在と通常の水準が生産者間の競争によるものであるという見解が根本的に誤っていることを示そうとした。……中略……。競争は何も生むものではなく、したがって利潤の原因にはならず、ある国の生産力が全体として少ない収益になるのか、多い収益になるのかを決める原因にもならない」(Ramsay, 1836, p.220) と述べて、競争は利潤を均等化する作用を持つが、利潤を生み出すことはないとしている。
  - 8 ラムジーは、産業の生産性は自然の豊かさや技術水準に依存するとしている。たとえば、農業の生産性は土地の肥沃さと耕作に用いられる機械とプロセスの改良に影響される。産業の種類によって二つの要因が生産性に与える影響度は違っており、農業の生産性は自然の豊かさに、また製造業と商業の生産性は技術水準に大きく影響されるとされる (Ramsay, 1836, pp.184-186)。
  - 9 ラムジーは流動資本と固定資本を以下のように区分している。「第一のものは、生産が完了するまで、その所有者が利用者の所有物であり続ける。第二のものは、彼がそれを他人に手放してのみ、期待する目的に役立つようになる。これら前者を固定資本と呼び、後者を流動資本と呼ぶ」(Ramsay, 1836, p.21)。固定資本には、種、原材料、道具と機械、馬、牛、羊、建物、肥料、生け垣、燃料などがあり、一方、流動資本は「作業人の労働の生産物が完成する前に作業人に前払いされる生活手段とそれ以外の必需品である」(Ramsay, 1836, p.23)。ラムジーは「耐久性の大小としてだけ考



- えられる固定資本と流動資本のかつての区分は思索としても、実際的にもほとんど有用ではないものの一つである」(Ramsay, 1836, p.22)と述べ、資本の耐久性から資本を区分していない。「流動資本はただ労働者の生活手段として労働者に消費される限りにおいてのみ役立ち」、「流動資本を賃金部分に等しいものと考え」(鷲見、1987、56頁)。そして、それ以外の生産手段を固定資本ととらえる。ラムジーは流動資本を賃金部分としてとらえたため、労働者が以前の所得で生産に従事できるほど豊かな場合には、流動資本は生産に必要なものとしている(Ramsay, 1836, pp.24-25)。
- 10 労働の日時の大ききの低下が賃金を増加させることは、人口と流動資本が一定であれば正しいが、労働の日時の大ききの低下により生産量が減少すれば、流動資本の大ききも低下する可能性がある。したがって、労働の日時の大ききの低下は賃金を増加させるとは必ずしも言えなくなる。ラムジーもこのことに気づいているが、それでも、傾向として、労働量の制限は報酬を増加させると言う(Ramsay, 1836, pp.99-100)。
- 11 実質賃金率増加の総利潤率に対する影響は多様な種類の職業に同じ様に作用するのではなく、固定資本よりも労働を多く用いる職業の利潤率が、労働よりも固定資本を多く用いる職業の利潤率よりも低くなる(Ramsay, 1836, p.158)。
- 12 文章だけではわかりにくいので、筆者が仮に設定する数値を用いて説明したい。生産性が低下する前には100クォーターの小麦を生産していたとしよう。そして、そのとき、労働者は40クォーターの小麦を賃金として受け取り、そのうちの20クォーターの小麦を工業製品と交換するとしよう。また、小麦の栽培に必要な固定資本を得るために40クォーターの小麦を使用するとしよう。この場合、20クォーターの小麦が利潤として残り、利潤率は20%である。次に、生産性が低下した後に、小麦の生産量が80クォーターに低下したとしよう。そのとき、農産物の価値は20%増加しているから、労働者は20クォーターの工業製品を得るのに16ポンドの小麦しか交換のために提供する必要がない。また固定費資本を得るために必要な小麦も32ポンドに低下する。だが、労働者が獲得する小麦の量は20ポンドで変わらない。したがって、賃金と固定資本に支出する小麦の総量は68クォーターとなり12クォーターの小麦が利潤として残る。そのときの利潤率は15%である。生産性の低下の結果、利潤率が低下していることがわかる。
- 13 ラムジーは自らの富の消費を犠牲にして資本を作り出しているとみている。そのため、資本を作り出した人に、消費の犠牲に対する報酬を与えることは正当なことだった(Ramsay, 1836, pp.25-42)。
- 14 イギリス古典派経済学において、企業家に関する叙述は乏しいとする主張があった。たとえば、イギリス古典派経済学者たちは、カンティロン(Richard Cantillon)やセー(Jan Baptiste Say)といったフランス経済学者たちの業績を活かすことなく、企業家を重要な人物とみなさなかったとするヘバート(Robert F. Hébert)たちの主張はその典型である(Hébert and Link, 1982, pp.27-44: 訳27-75頁)。しかし、本稿での考察から、このような主張は正しくないことがわかる。
- ラムジー以外にも企業家機能について言及した古典派経済学者にミルがいる。ミルについて、「ミルは企業家という用語をイギリスの経済学者たちの間に一般的に使用させたし、企業家機能の分析においては、監督から一般的でない特別な技能を必要とする統制、さらには指揮へと進んだ」(Schumpeter, 1954, p.556: 訳[中]332-333頁)とするシュンペーターの主張や「ミルによりイギリスの経済理論に導入された企業家は、利潤の決定と企業間相違の説明において、一つの役割を与えられようとしていた」(Rainelli, 1983, p.795)とするレネリ(Michel Rainelli)の主張がある。彼らの主張によれば、ミルは、企業家が利潤の決定に果たす役割に着目していたことになる。わが国では、杉原や村田がミルの企業家機能に着目した論説を提示している。詳しくは、杉原、2003、281-282頁；村田、1994、を参照。
- 15 雇主の給料とは企業の利潤の構成要素の一つで、雇主の才能、技術、及び労苦に対する給料のことである。詳しくは、本稿で後述する。
- 16 たとえば、ラムジーは、有能な雇主は5,000ポンドの資本で、別の雇主が6,000ポンドまたは7,000ポンドの資本で作り出す利潤と同じ利潤を作り出すことができるが、10,000ポンドの資本を持つ別の人と同じくらい多くの利潤を実現することはできないと述べている(Ramsay, 1836, p.210)。
- 17 図表1はRamsay, 1836, p.228、にある。
- 18 スミスの『国富論』(Smith, 1776)では、「利潤は企業家収入(労苦と危険への補償)と利子とに2分割され、資本家も投資の危険を引き受けて自ら勤労する企業家と、自らは勤労せず貨幣を貸し付けて純生産物としての利子を得る利子生活者とに2分割されている」(新村、2017、13頁)。ラムジーも総利潤を労苦と危険への補償としての企業の利潤と資本の貸し付けから得られる利子に2分割しているのでスミスの利潤分割と同じである。また、スミスは、労苦としての企業家収入を認めながらも、利潤は「監督と指揮というこの想定された労働の量や激しさや創意には少しも比例しない。利潤は使用された資本の価値だけによって左右され、その大小はこの資本の大ききに比例する」(Smith, 1776, p.66: 訳[上]92頁)と述べて利潤の大ききは企業家の監督・指揮労働ではなく、資本の大ききに比例すると述べている。ラムジーは知的・道徳的資質の

高い有能な雇主は多くの利潤を作り出すことができるとしながらも、結局のところ、利潤は資本の大きさに強く影響されると見ており、この点もスミスと類似している。

一方、ミルの管理能力に対する理解はラムジーのそれとは対照的である。ミルは事業が大規模で複雑な場合には、管理者には「非凡な手腕」(Mill, 1848, p.401: 訳 [二] 391 頁)が必要になると述べ、生産規模とともに必要になる管理能力が増加するととらえている。また、「どんな産業企業であれ、指揮し監督するのに適している人の数、もしくは覚えてさえいけばよいような日常的な仕事に還元できないような何らかの工程を実行するのに適している人の数でさえ、かなり不足している」(Mill, 1848, p.107: 訳 [一] 213 頁)と述べていることから、優れた管理者は不足しており、管理者の高い能力と手腕は希少であるととらえている。ミルの管理者に対する理解については、村田、2018、30-36 頁、を参照。

- 19 「総利潤＝雇主の給料＋危険に対する保険＋剰余利得＋資本の純利潤」の公式に数値をあてはめれば、300ポンドの資本をもつ食料雑貨商の場合、「75ポンド（総利潤）＝60ポンド（雇主の給料）＋0ポンド（危険に対する保険）＋0ポンド（剰余利得）＋15ポンド（資本の純利潤）」となる。一方、3,000ポンドの資本を持つ食料雑貨商の場合、「300ポンド（総利潤）＝60ポンド（雇主の給料）＋0ポンド（危険に対する保険）＋90ポンド（剰余利得）＋150ポンド（資本の純利潤）」となる。ともに危険に対する保険は0とされているが、その理由は示されていない。
- 20 大規模事業の利益として、ラムジーは、他に、必要な従業員の人数は事業の規模に比例しないという点を指摘している。たとえば、顧客の多い居酒屋の使用人の人数は、顧客の量の増加ほどには増加しない(Ramsay, 1836, p.234)。
- 21 『富の分配に関する試論』の中でもしばしば言及されるスミスが分業の利益として、①労働者の技能向上、②作業場の移動や道具の取り替えなど作業を変更するときに失われる時間の節約、③1人で多くの仕事を遂行できるようにする機械の発明と改良を指摘していたことから(Smith, 1776, p.9: 訳 [上] 36-37 頁)、ラムジーはスミスの分業の利益を念頭に置いていたのかもしれない。なお、古典派経済学における分業論の展開については、村田、2015、を参照。
- 22 ミルは特別利潤の発生を地代の発生に類推させて詳述しているが、ラムジーでは新しい機械の導入が特別利潤を発生させる理論的根拠に関する詳しい説明はない。なお、ミルの特別利潤については、村田、2010、251-256 頁、を参照。

## 参考文献

- Dobb, Maurice H. 1963. ENTREPRENEUR. *Encyclopedia of the Social Science*. New York: Macmillan.
- Hébert, Robert F. and Link, Albert N. 1982. *The Entrepreneur: Mainstream Views and Radical Critiques*. New York: Praeger. 池本正純・宮本光晴訳、1984、『企業者論の系譜』、HBJ 出版。
- Mill, John Stuart. 1848 [1965]. *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*. Reprinted in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. II・III. Toronto: University of Toronto Press. 末永茂喜訳、1959、『経済学原理』、岩波書店。
- Rainelli, Michel. 1983. Entrepreneur et Profits dans les 《Principes》 de John Stuart Mill et d'Alfred Marshall. *Revue Economique*, No.4.
- Ramsay, George. 1836. *An Essay on the Distribution of Wealth*. Edinburgh: Adam and Charles Black.
- Schumpeter, Joseph A. 1954. *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press. 東畑精一・福岡正夫訳、2005-2006、『経済分析の歴史』、岩波書店。
- Seligman, Edwin R. A. 1925. *On Some Neglected British Economists*. London: Richard Clay and Sons, Limited. 平瀬巳之吉訳、1955、『忘れられた経済学者たち』、未来社。
- Smith, Adam. 1776 [1981]. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. Reprinted in *The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*. Indianapolis: Liberty Fund. 高哲男訳、2020、『国富論』、講談社。
- Ure, Andrew. 1835 [1967]. *The Philosophy of Manufactures: Or, an Exposition of the Scientific, Moral, and Commercial Economy of the Factory System of Great Britain*. London: Frank Cass & Co. Ltd.
- 石垣博美、1954、「ジョージ・ラムジーの利子論—企業利得者の規定をめぐって—」、『経済学研究』（北海道大学）第7巻。
- 蛸原良一、1974、『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』、法政大学出版局。
- 杉原四郎、2003、『自由と進歩—J. S. ミル研究—』（杉原四郎著作集Ⅱ）、藤原書店。
- 玉野井芳郎、1954、『リカドオからマルクスへ』、新評論社。
- 新村聡、2017、「アダム・スミスの大きな政府論の形成過程に関する一考察—『法学講義』から『国富論』への租税論の発展—」、『岡山大学経済学会雑誌』第49巻第2号。
- 村田和博、1994、「J. S. ミル『経済学原理』における企業者機能—経営手腕と利潤把握の観点から—」、『経済学

- 研究』（広島大学社会科学部研究科）第11集。
- 村田和博、2010、『19世紀イギリス経営思想史研究—C. バベッジ、J. モントゴメリー、A. ユア、および J. S. ミルの経営学説とその歴史的背景—』、五紘舎。
- 村田和博、2015、「イギリスにおける分業論の展開—アダム・スミスから J. S. ミルまで—」、経営学史学会編『現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—』、文眞堂。
- 村田和博、2018、「J. S. ミルに関する—考察—資源ベース的アプローチ」、『下関市立大学論集』第61巻第3号。
- 村田和博、2020、「ジョージ・ラムジーにおける地代と土地所有」、『下関市立大学論集』第64巻第1号。
- 鷲見研作、1987、「危機の時代の経済学—ジョージ・ラムジーの資本蓄積論—」、『三田学会雑誌』第80巻第4号。